

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 深澤 祐二殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

「いのち」を大切にした公共交通機関を担う自覚と責任ある行動を実践し、 すべての人に信頼される「安全第一」の J R 東日本をつくりだす申し入れ

2022年7月2日、J R 東日本輸送サービス労働組合は、第5回定期大会を開催しました。

大会では、すべての仲間と共に“命”と“生活”を運ぶ公共交通機関の自覚と責任ある行動を実践し、地域に信頼される安全な鉄道を走らせ続ける重要性、そして、エッセンシャルワーカーとしての労働の価値を証明するとともにそれに相応しい賃金と手当の実現を図り、“働きがい” “生きがい” “心の豊さ”を実感でき、すべての人に信頼される J R 東日本の未来を創造することを確認しました。

他方、多くの代議員より、J R 東日本においては2期連続の赤字を解消するべく、生産性向上とコストダウンをはかり黒字化必達を声高に叫ぶ一方で、現場では仕事の本質を理解していない事故事象が後を絶たず「究極の安全」は空語と化し、鉄道に携わる者の“いのち”が奪われかねないという強い危機感が訴えられました。そして、労働意欲とチャレンジする姿勢に対する評価を重視した管理制度と経験労働を軽視した人事要員施策に起因した上意下達企業風土が蔓延していることにより私たちの絶対的価値基軸でなければならない「安全」が崩壊しているものであると結論づけられました。

日本の鉄道開業から150年を迎える現在、新型コロナウイルス感染症拡大による生活行動様式の変化や働き方改革、DX、GXなど、社会環境が大きく変わる中、J R 東日本は組織再編をはじめとした各種施策を矢継ぎ早に打ち出し「新しい会社を創ろう！」と強調するがゆえに、鉄道という特殊性・専門性の強い業務が一般化され、現場士気のみならず安全の知識技術の低下が顕著となっています。今なすべきことは、高度に近代化された鉄道技術に対していろいろな分野の専門家を要し、安全で効率よく運営すること、そのためには自前で専門家を育てあげる仕組みをつくり、専門家を大切にする雰囲気社内醸成することであると考えます。

過日、週刊文春の「J R 東日本代表取締役 紹興酒30本で社員が救急搬送」と出された記事にて、経営のトップたる役員が名指しで指摘されたことは、日々安全な輸送サービスを続け社会からの評価をいただくまでにつくりあげてきた J R 東日本グループの信用・信頼を大きく失墜させたものであり、到底看過することはできません。その後の報道では、当該役員に対しては処分として1ヶ月の月額報酬10%返納が言い渡され、当日の酒席には参加していなかった役員に対して譴責処分が科せられたことが報じられています。しかし、私たち現場社員に対するメッセージは一度たりともありません。このような姿勢を見る限り現場を第一にした経営姿勢

とは到底言い難く、自浄作用もない官僚化した企業体質であると言わざるを得ません。改めて信用失墜せしめた経営陣の責任の所在を明らかにすることを求めます。

私たち輸送サービス労組は、すべての仲間のために「経営のチェック機能」としての労働組合としての存在意義を遺憾なく発揮し、安全を第一とした輸送サービスの提供の実現を図り「いのち」と「健康」何よりも「雇用」を守るために是々非々の姿勢で臨むことに変わりはありません。新型コロナウイルス感染症の第7波の懸念も取りざたされるなか、これまでの長い歴史の中で得た知識と経験、継承される技術と技能をフルに活かし、地域の足を守り抜いてきた日本最大の鉄道会社としての誇りと使命をかけて「いのち」「安全」「現場」を基礎としてあらゆる困難を乗り越えなければなりません。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、労使間の取扱いに関する協約に準じ、団体交渉は信義誠実対等の原則に従い秩序を保ち平和裡に行うことに踏まえて丁寧かつ具体的に回答をすること及び速やかな労使交渉の開催を強く要請します。

記

1. J R東日本のトッププライオリティーである「安全」が崩壊する危機に瀕している職場現実を正しく認識し、繰り返し発生している事故事象に向き合い、要因抽出に基づいた原因の特定とすべての要因に対して対策を講じ、J R東日本の安全文化と現場第一の企業風土を創造すること。
2. 組合差別やハラスメント行為などの社会常識に反する経営姿勢を是正し、“ヒト”を大切にすることなどのCSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組むこと。
3. 日本国憲法第28条ならびに労働組合法第7条を遵守するとともに、団体交渉の未開催状況等に対しては直ちに是正を図ること。また、交渉時に労使合意を図った事項については速やかに議事録確認として整理し締結調印を行うこと。
4. 「統括センター」「営業統括センター」に伴う在籍者に対しては、安全・安定輸送を確保しつつ働きやすさの向上を図るために、役割分担および指揮命令系統ならびに主たる勤務箇所を明確にした基本業務を担える環境の整備を行うこと。また、ロッカーについては、共用使用とせず各社員個人に対して便宜供与すること。
5. 2022年3月12日ダイヤ改正での日光線新型車両投入およびご利用状況に踏まえたダイヤ設定に対しては、地域社会および利用者からの声に耳を傾け「利用者の利便性」の向上を図り、地域の足としての公共交通の役割を担えるよう対策を講じること。
6. 鉄道事業者としての現場力の向上を図り、安全な輸送サービスを実現するために、駅→車掌→運転士といったライフサイクル制度を採用し、経験を積み上げていく人事要員体制を再構築すること。

7. 乗務員の業務等の見直しに合わせて実施した労働時間の算出見直しにおける業務内容に対しての準備時間等における「必要な時間」の定めを具体的に明らかにすること。
8. 作業計画システム(Maple)の新システム導入にあたっては、現場の声を把握し、必要な改修を行ったうえで使用開始とすること。なお、施策実施の際には、立案→試行→検証→改善→再試行→再検証→本実施といった PDCA サイクルを回して施策を進めていく体制を構築すること。

以 上